

沖縄県経済 2024 年の回顧と 2025 年の展望

要 旨

【2024 年の回顧】

～ 国内経済は緩やかな回復の動き、県内経済は緩やかな拡大基調 ～

- 国内経済は、消費マインドや旅行需要の高まりから個人消費の動きが活発化し、企業動向も堅調な動きとなり、回復の動きがみられた。
- 県内経済は、底堅い消費マインドと国内外からの旅行需要の高まりから、緩やかに拡大する動きが続いた。
- 個人消費は、物価高騰が続くなか底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まる展開となった。百貨店・スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに前年を上回った。耐久消費財は、新車販売台数は前年を下回り、家電大型専門店販売額は前年を上回った。
- 建設関連は、回復の動きが強まった。公共工事は引き続き防衛関連工事がみられ底堅く推移した。民間工事ではホテルや商業施設などの大型工事がみられ、手持ち工事額は増加傾向にあった。
- 観光関連は、国内外の旅行需要の高まりを受け入域観光客数は大きく増加した。同様に主要ホテルは宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回り、観光施設入場者数も前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数は前年を下回ったものの、売上高は前年とほぼ同水準となった。
- 雇用情勢は、社会経済活動がより一層活発化するなか、多くの業種で人手不足の状況が継続した。有効求人倍率（季調値）は求人数が減少したことから前年を下回り、完全失業率は前年より低下した。
- 企業倒産は、件数、負債総額ともに増加した。円安による仕入価格高騰や、人件費上昇分の価格転嫁が難航している小規模零細企業や、コロナ禍から立ち直れないコロナ関連倒産も目立った。

【2025 年の展望】

～ 国内経済は回復基調継続、県内経済は拡大の動きが強まる ～

- 国内経済は、不安定な世界情勢や物価高騰など懸念材料はあるものの、実質賃金の上昇による消費マインドの改善やインバウンド需要など底堅い個人消費や、旺盛な設備投資意欲に支えられ、回復の動きが継続するであろう。
- 県内経済は、消費関連では県民の底堅い需要と外国客の需要により回復の動きが強まる見込まれること、建設関連は、旺盛な観光需要に伴い民間投資に再開の動きが強まることから、拡大の動きが強まると予想される。
- 個人消費は、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、県民の底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、回復の動きに力強さが増し、緩やかな拡大に向かうとみられる。
- 建設関連は、緩やかに拡大することが見込まれる。公共工事では沖縄振興予算案が前年と同水準となり、防衛省関連予算案は高い水準で維持されることなどから、底堅く推移するとみられる。民間工事では、建築単価の動向や金利上昇の影響を注視する必要があるが、景気の拡大に伴う企業の建設投資需要の高まりが期待され、緩やかに拡大するとみられる。
- 観光関連は、為替市場の円安傾向を背景に、国内外からの旺盛な旅行需要により、拡大の動きが強まると予想される。

I 2024 年の回顧

県経済は、緩やかな拡大傾向へ

2024 年の**国内経済**は、緩やかに回復する動きとなった。春闘で 2 年連続での大幅な賃上げが実施され、消費マインドや旅行需要が高まり、個人消費の動きが活発化した。また、円安を背景に輸出企業を中心に企業収益は増収となり、設備投資の動きも活発化した。

景気全体が緩やかに回復する動きとなったことに加え、消費者物価が 2 % 台での推移が継続したことから、日本銀行は 17 年ぶりに金融政策を見直し、引き締めスタンスに移行した。

またロシア・ウクライナ問題、イスラエル・パレスチナ問題などの世界情勢の不安定化によるエネルギー価格や穀物価格が不安定な推移をするなど、引き続き懸念材料もみられた。

県内経済の概況

県内経済は、底堅い消費マインドと堅調な観光需要にけん引され、緩やかに拡大する動きとなった。

県内経済を主要部門別にみると、**個人消費**は物価高騰が続くなか、底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まった。百貨店・スーパー売上高は、値上げによる単価上昇に加え、県民や観光客など来店客数が増加し好調に推移した。耐久消費財では、新車販売台数は、一部自動車メーカーの不正問題発覚の影響などにより前年を下回った。家電大型専門店販売額は、前年を上回った。

建設関連は、回復の動きが強まった。公共工事では、前年に引き続き防衛関連工事などが堅調であり、民間工事ではホテルや商業施設などの大型工事がみられた。公共工事、民間工事ともに堅調に推移したことから、手持ち工事額は増加傾向にあった。

公共工事では、県、市町村発注工事は前年を上回った。国発注工事は前年に引き続き高水準で推移したものの前年には及ばず、全体では前年を下回った。

民間工事では、住宅着工で前年を下回った。貸家は堅調に推移したものの、持家は減少傾向が続いた。また、分譲マンションの勢いに衰えがみられた。建築着工（非居住用）は、商業施設の着工がみられた卸売・小売業用などで前年を上回ったが、前年の大型物流施設の反動減などにより、全体では前年を下回った。

観光関連は、国内外の旅行需要の高まりから、入域観光客数は前年実績を上回った。特に第 3 四半期以降は、国内客がコロナ禍前を超える水準で推移し力強さを増した。同様に主要ホテルは、宿泊客室稼働率、売上高ともに前年を上回った。また主要観光施設の入場者数は増加した。ゴルフ場は、天候不良が多く入場者数は前年を下回ったが、売上高は前年と同水準となった。

雇用情勢は、社会経済活動がより一層活発化するなか、多くの業種で人手不足の状況が継続した。求人数は、建設業や電気・ガス・熱供給・水道業で増加したものの、鉱業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業などの多くの業種で減少したことなどから、有効求人倍率は低下した。完全失業率は、就業者数は増加したものの、完全失業者数が減少したことなどから前年より低下した。

企業倒産は、件数は 47 件（23.7%増）と前年より 9 件増加し、負債総額は前年比 51.7%増の 49 億 8,800 万円となった。円安による仕入価格高騰や、人件費上昇分の価格転嫁が難航している小規模零細企業では窮屈な資金繰りが続き、またコロナ禍から立ち直れないコロナ関連倒産も目立った。

(1) 個人消費

回復の動きが強まる

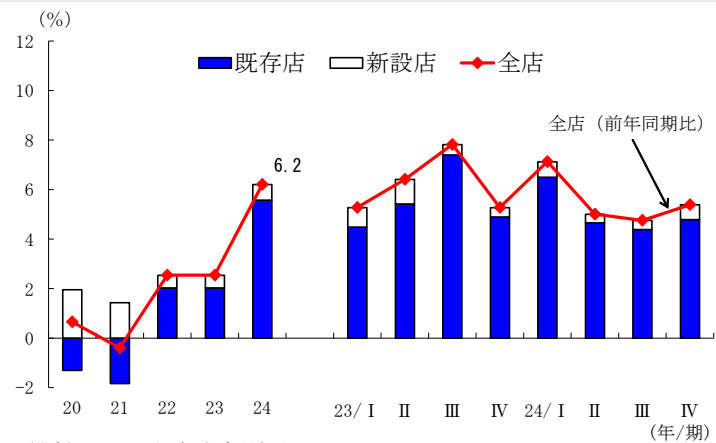
24 年の個人消費は、物価高騰が続くなか、底堅い消費マインドや旺盛な観光需要にけん引され、回復の動きが強まる展開となった。

百貨店・スーパー売上高は、既存店・全店ベースともに前年を上回った（図表 1）。値上げによる単価上昇に加え、県民や観光客など来店客数が増加し好調に推移した。食料品では、買上点数の減少など節約志向の高まりがみられた一方、ハレの日やイベント時には贅沢を楽しむ「メリハリ消費」の動きがみられた。インバウンド需要では、台湾や韓国など近隣アジア諸国からの訪日客の増加が顕著となり、免税売上が増加した。

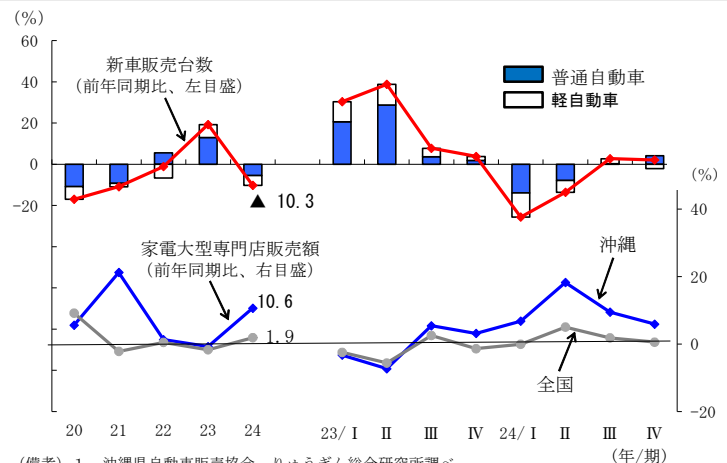
耐久消費財では、新車販売台数は前年を下回り、家電大型専門店販売額は前年を上回った（図表 2）。新車販売台数は、第 1、第 2 四半期にかけて一部自動車メーカーの不正問題発覚による生産・出荷停止の影響が色濃くみられたものの、第 3 四半期以降は回復傾向がみられた。家電大型専門店販売額は、値上げによる単価上昇に加え、6 月より開始した県の補助事業「おきなわ省エネ家電買換応援キャンペーン」により高付加価値商材を中心に買換え需要の高まりがみられた。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境（事業規模 30 人以上）は、名目賃金は 2 年連続で増加し、実質賃金は 4 年連続で減少した（図表 3）。

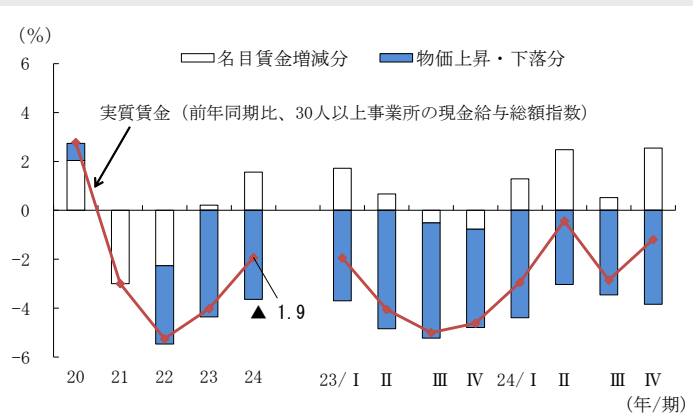
図表 1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表 2. 耐久消費財の動向



図表 3. 実質賃金の動向



(2) 建設関連

回復の動きが強まる

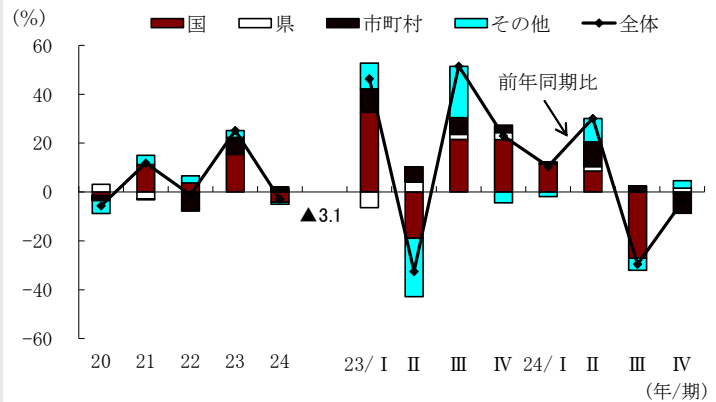
24年の建設関連は、回復の動きが強まった。公共工事では、防衛関連や道路などの大型工事がみられ、民間工事では、ホテルや商業施設などの大型工事がみられ堅調に推移したことから、手持ち工事額は増加傾向にあった。

公共工事では、前年同期比3.1%減と前年を下回った(図表4)。発注者別では、国は防衛関連や道路などの工事がみられ高水準で推移したものの、防衛関連予算が大幅な増額となった前年には及ばなかった。県は前年をやや上回り、市町村は行政施設の整備や文教施設、学校関連工事などにより前年を上回った。

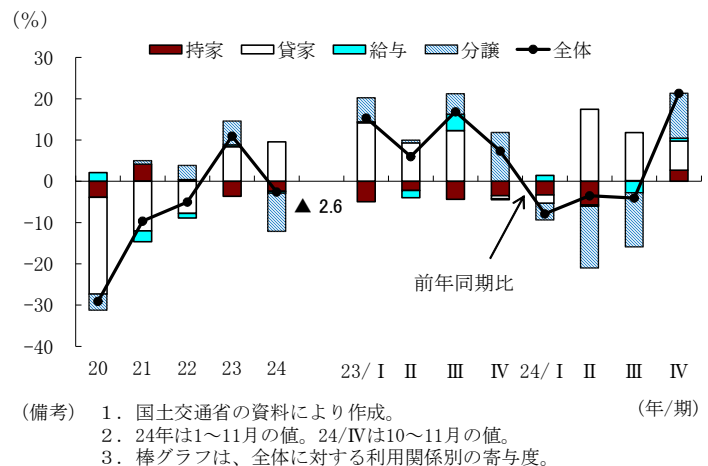
新設住宅着工戸数では、貸家が堅調に推移し前年を上回ったものの、持家、分譲が前年を下回り、全体では同2.6%減となった(図表5)。持家は22年の後半以降、減少傾向が継続した。分譲では特に23年に好調さがみられた分譲マンションの着工で、建築単価の上昇や時間外労働の上限規制に伴う工期の長期化などによる影響がみられ、勢いが弱まった。

建築着工床面積(非居住用)は、卸売・小売業用などで前年を上回ったが、運輸業用や公務用などで前年を下回ったことから、全体では前年を下回った(図表6)。商業施設の着工などがみられたものの、第4四半期は23年の大型物流施設の着工による反動減から前年を大きく下回り、全体を押し下げた。

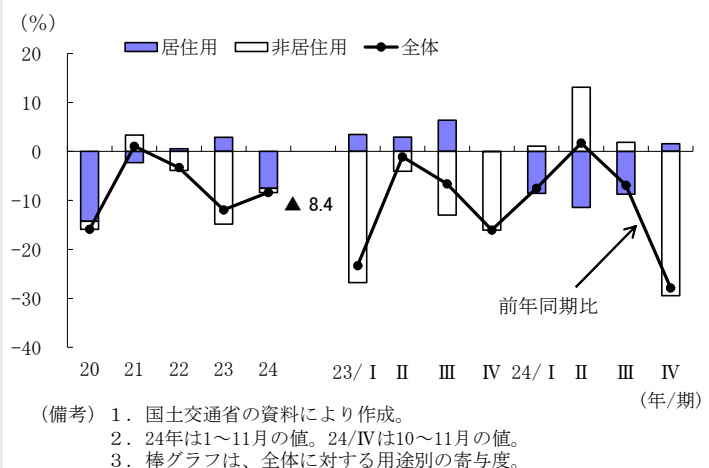
図表4. 公共工事請負金額(発注者別)の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



(3) 観光関連

第3四半期から拡大の動きが強まる

24 年の観光関連は、国内観光客はコロナ禍前を上回る水準まで回復し、外国人観光客も順調に回復したことから、緩やかな拡大の動きとなり、特に秋以降は拡大の動きが一段と強まった。

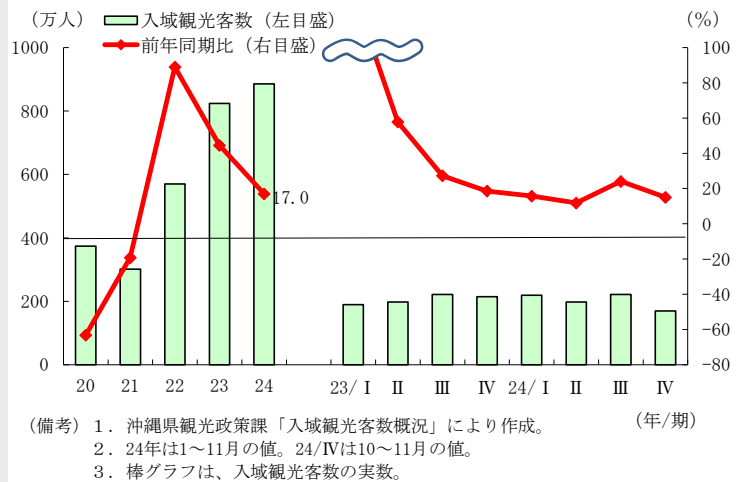
入域観光客数は、1～11 月で前年同期比 17.0%増の 885.1 万人となった。国内客は、年の前半は前年に実施された全国旅行支援の反動がみられたものの、第3四半期以降は、コロナ禍前である 2019 年の水準を超える過去最高の水準で推移した。外国客も、那覇発着の航空便の増加やクルーズ船の再開にともない増加傾向が続き、入域観光客数は前年実績を上回る好調な推移となった。暦年でも前年を上回る見込みである(図表7)。

主要ホテルの宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を上回った。入域観光客が増加し宿泊需要が高まるなか、宿泊単価も上昇がみられ、好調な状況が続いた。特に那覇市内においては、外国客の回復にともない、増加幅が大きく好調に推移した(図表8)。

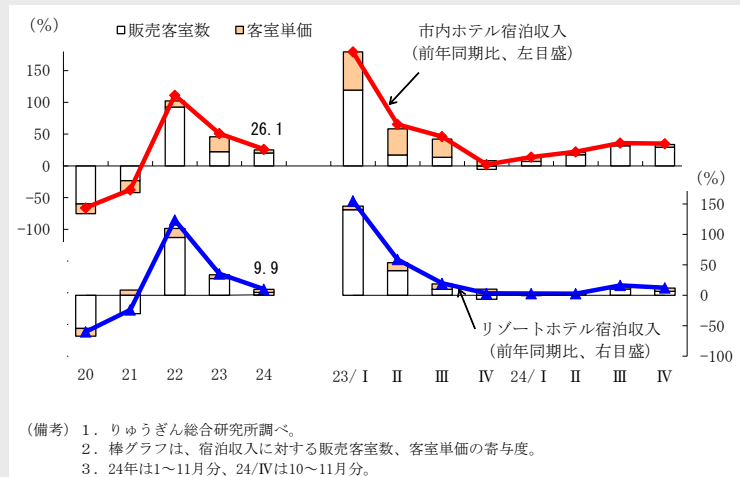
主要観光施設の入場者数は、入域観光客が増加するなか、修学旅行や一般個人客などの国内客のほか、外国客の利用も増加し、前年を上回った。

ゴルフ場の入場者数は、天候不良が多く前年を下回ったが、売上高は、レストラン利用などが増加し単価が向上したことから、前年とほぼ同水準となった(図表9)。

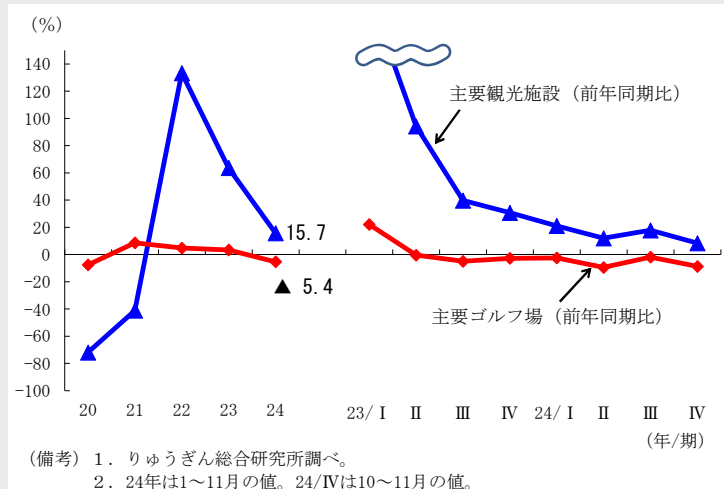
図表7. 入域観光客数の動向



図表8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



(4) 雇用

人手不足感が継続

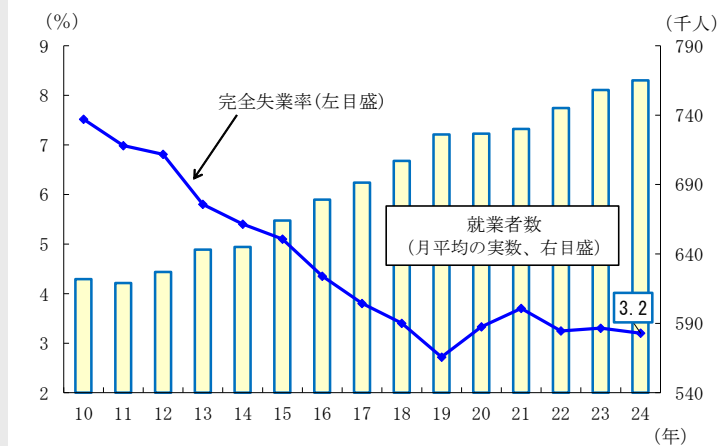
24 年の雇用情勢をみると、有効求人倍率（季調値）は前年を下回り、完全失業率は 3 % 台前半での推移となった。社会経済活動がより一層活発化するなか、多くの業種で人手不足の状況が継続した。

完全失業率（季調値）は、就業者数は増加し、完全失業者数は減少したことなどから 3.2% と前年より 0.1 ポイント低下した。就業者数を業種ごとにみると、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などで減少したものの、医療・福祉、情報通信業、卸売業・小売業、運輸業・郵便業など多くの業種で増加したことから、全体では前年より増加した（図表 10）。

日銀短観による企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、年を通して不足超で推移した。足元では、製造業（▲52%ポイント）、非製造業（▲61%ポイント）ともに不足超となっており、全産業では▲59%ポイントと、人手不足の状況が継続した（図表 11）。

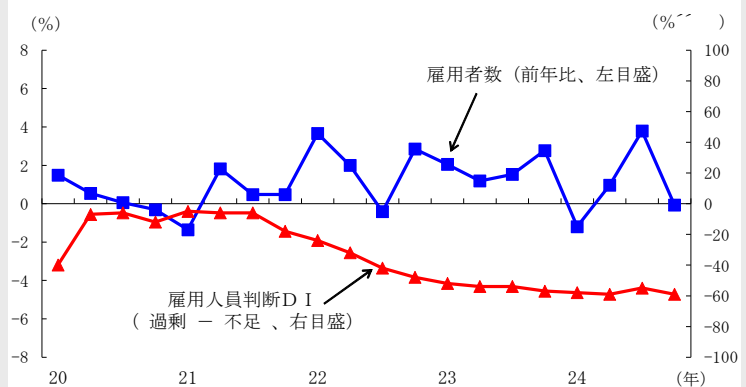
労働需給の動向をみると、求人数は建設業や電気・ガス・熱供給・水道業で増加したものの、鉱業、情報通信業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業などの多くの業種で減少したことから前年を下回った。有効求人倍率は、1.12 倍と前年から 0.04 ポイント低下したものの、年を通して基準値である 1.0 倍を上回って推移した（図表 12）。

図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



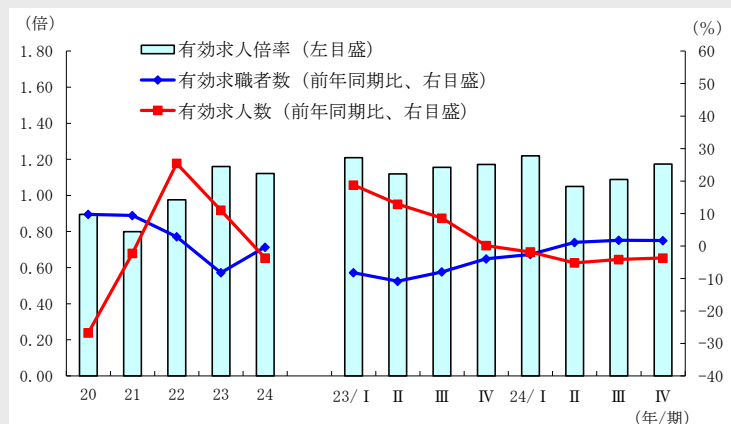
(備考) 1. 沖縄県「労働力調査報告」により作成。
2. 24年の値は、1～11月までの平均。

図表 11. 雇用者数、企業の雇用人員判断の動向



(備考) 1. 日本銀行那覇支店「県内主要企業短期経済観測調査」、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 値は四半期ベース。最新値は、雇用者数は24年は10～11月の前年同期比、雇用人員判断D Iは24年12月調査結果。

図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



(備考) 1. 沖縄労働局「雇用の動き」、e-Stat一般職業紹介状況により作成。
2. 24年は1～11月の値。24/IVは10～11月の値。
3. 有効求人倍率、有効求人数は就業地別。

(5) 企業動向

業況感は改善、設備投資は横ばい

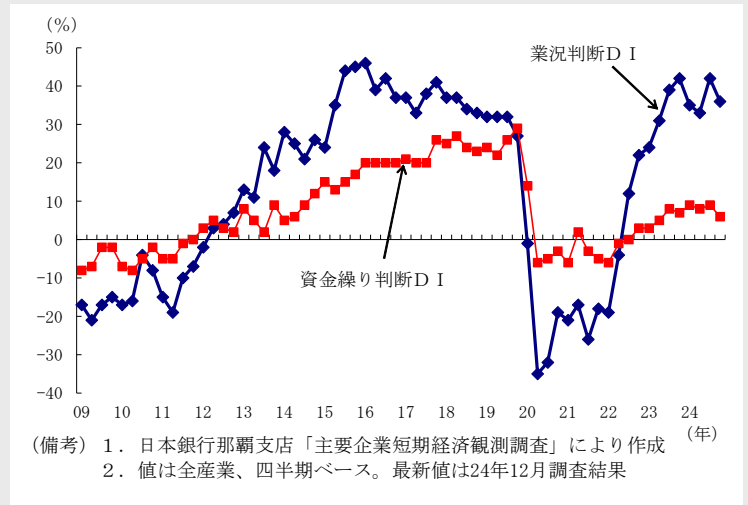
24 年の県内企業の動向は、企業の業況感は改善し、設備投資は一部に価格高騰による慎重な姿勢がみられ、横ばいとなった。倒産件数は、前年同様低い水準ではあるが、件数は増加した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I（24 年 12 月調査）によると、情報通信を除いた全ての業種で「良い」超となった。物価高による消費行動変化がみられるが、業況については良好な状況が続いた。企業の資金繰りは、第 1 四半期に製造業が「苦しい」超となったが、その後は改善し全体でも改善の動きとなった（図表 13）。

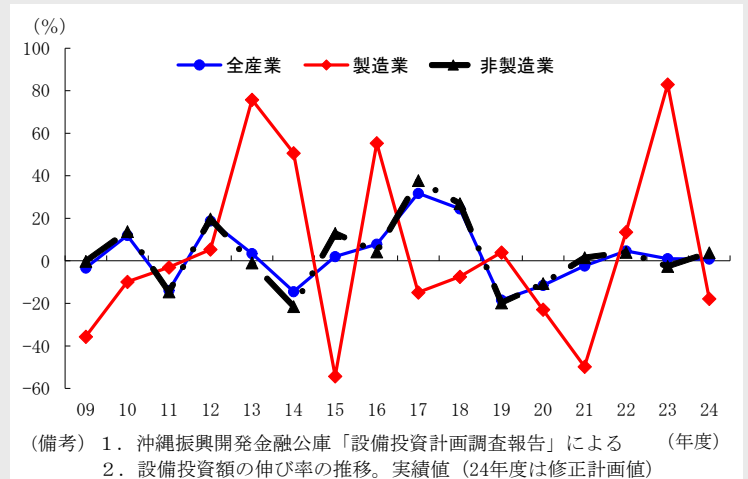
24 年度の県内主要企業の設備投資計画（沖縄公庫 24 年 9 月調査）をみると、製造業（17.9%減）では、食料品で大型設備投資が一服し、2 年ぶりに減少に転じ、非製造業（3.8%増）では、卸・小売の店舗建設等で増加し、2 年ぶりに前年を上回った。全産業では 0.8%増と 3 年連続で前年を上回った（図表 14）。設備投資計画保有率も、11 年連続で 7 割を上回っており、企業の投資マインドは高い水準を維持した。

企業倒産件数は、47 件（23.7%増）と前年より 9 件増加し、負債総額は 49 億 8,800 万円と前年比 51.7%増となった。47 件のうち、従業員 10 人未満が 42 件と全体の 89.4%を占めており、円安による仕入価格高騰や、人件費上昇分の価格転嫁が難航している小規模零細企業では窮屈な資金繰りが続き、またコロナ禍から立ち直れず倒産に陥るコロナ関連倒産も目立った（図表 15）。

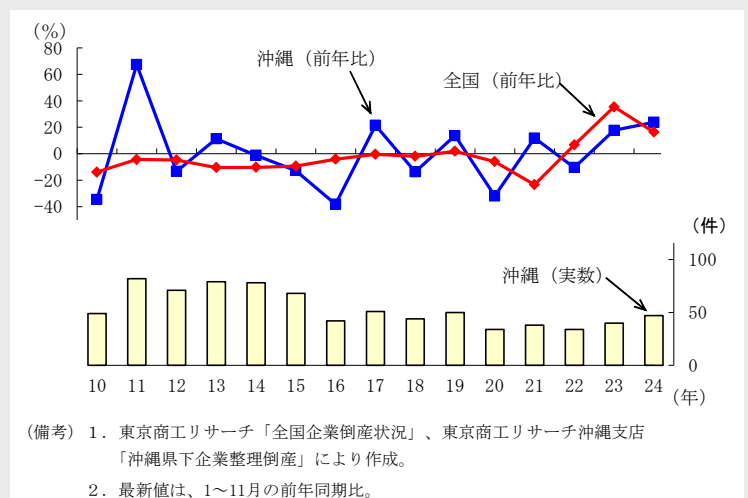
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



2025 年の展望

県内経済は拡大の動きが強まる

2025 年の**国内経済**は、回復基調が継続するであろう。不安定な世界情勢や米国新政権の政策などの影響や、物価高、人材不足などの懸念材料はあるものの、実質賃金の上昇による消費マインドの改善やインバウンド需要の継続など個人消費は底堅く推移し、省力化・脱炭素対応などによる設備投資なども増加が見込まれる。

県内経済を展望すると、個人消費は県民の底堅い需要に加え、外国客の需要が更に増加すると見込まれること、建設関連は、旺盛な観光需要に伴い、民間工事の増加が期待されることから、拡大の動きが強まるとみられる。

個人消費は、引き続き物価の動向に注視する必要があるものの、県民の底堅い消費マインドと観光需要にけん引され、回復の動きに力強さが増し、緩やかな拡大に向かうとみられる。百貨店・スーパー売上高は、物価高や金利上昇を背景にメリハリ消費が継続するとみられるものの、県民や観光客による需要は底堅く、食料品や衣料品などを中心に好調な推移が見込まれる。新車販売台数は、供給体制が回復していることや、観光需要の高まりなどを背景に自家用車やレンタカーを中心に増加するものとみられる。家電大型専門店販売額は、物価高による家電への支出抑制の動きに懸念が残る。

個人消費を取り巻く環境は、国内の物価動向や金融政策、賃上げのほか、円相場を含む海外情勢が注目材料となろう。消費者物価は2%台での安定推移が見込まれ、日本銀行は追加利上げのスタンスを継続すると見込まれるため、春闘などでは物価上昇分を上回る賃上げとなるかが注目点である。これらの動向に大きく影響

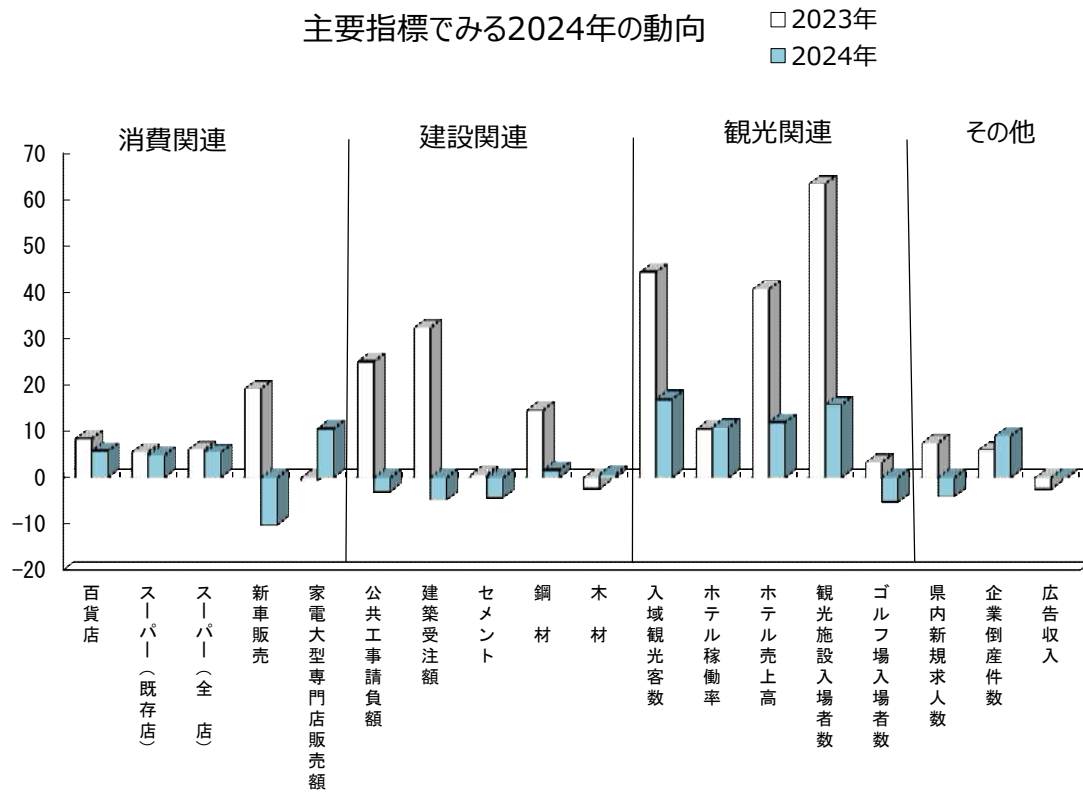
を受ける家計の購買意欲に注視する必要があるだろう。

建設関連は、緩やかに拡大することが見込まれる。公共工事では、来年度の沖縄振興予算案が同水準となり、道路や港湾、空港などの整備が引き続き進められるほか、防衛省関連予算案が高い水準で維持されることなどから、底堅く推移するものとみられる。民間工事では、旺盛な観光需要に伴い、民間投資の増加が期待される。景気の拡大から企業の設備投資意欲は高水準で推移することが見込まれる。足元ではホテルや商業施設、分譲マンション等、25 年以降の大型工事の計画がみられている。

ただし、建築単価の動向は引き続き注視すべきである。建設資材価格は高止まりで推移しているほか、人手不足や工期の長期化といった懸念は今後も継続するだろう。また、金利上昇による住宅投資への影響も注意する必要がある。

観光関連は、拡大の動きが強まるとみられる。為替動向の円安傾向を背景に、国内外の観光客の増加が見込まれ、入域観光客数は 25 年も引き続き好調に推移するであろう。本島北部に開業予定のテーマパーク「ジャングリア」による新たな観光需要の喚起も期待できる。入域観光客数の増加見込みでや各種イベントの開催も続くことから、ホテルは売上高の増加、客室単価も前年を上回ることが見込まれる。主要観光施設の入場者数も、外国客の増加により、前年を上回ることが見込まれる。ゴルフ場は、引き続きゴルフ人気は持続しているものの、物価高の影響でプレイを手控える動きも想定され、横ばいの動きとなることが予想される。

主要指標でみる2024年の動向



（注）2024年は1-11月の前年同期比。広告収入は1-10月比。
数値は前年同期比（%）、ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。

2024 年の沖縄県経済の動向（付表）

増減率（％）

	2023年	2024年
1. 消費関連		
(1) 百貨店（金額）	8.4	5.8
(2) スーパー（既存店）（金額）	5.5	4.8
(3) スーパー（全店）（金額）	6.1	5.4
(4) 新車販売（台数）	19.2	▲ 10.3
(5) 家電大型専門店販売額（金額）	▲ 0.8	10.6
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額（金額）	25.1	▲ 3.1
(2) 建築着工床面積（ m^2 ）	▲ 12.0	▲ 8.4
(3) 新設住宅着工戸数（戸）	10.9	▲ 2.6
(4) 建設受注額（金額）	32.4	▲ 4.9
(5) セメント（トン数）	0.6	▲ 4.4
(6) 生コン（ m^3 ）	▲ 0.1	▲ 3.0
(7) 鋼材（金額）	14.6	1.6
(8) 木材（金額）	▲ 2.5	0.7
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数（人数）	44.5	17.0
うち外国人客数（人数）	1968.3	115.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 57.4	(実数) 68.3
	(前年差) 10.5	(前年差) 10.9
(3) " 売上高（金額）	40.8	11.9
(4) 観光施設入場者数（人数）	63.5	15.7
(5) ゴルフ場入場者数（人数）	3.3	▲ 5.4
(6) " 売上高（金額）	16.3	0.5
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 3.3	(実数) 3.2
(2) 県内新規求人数（人数）	7.5	▲ 4.1
(3) 有効求人倍率（季調値）	(実数) 1.16	(実数) 1.13
(4) 企業倒産件数（件数）	(実数) 40	(実数) 47
	(前年差) 6	(前年差) 9
(5) 消費者物価指数（総合）	3.7	3.2
(6) 広告収入（県内マスコミ）（金額）	▲ 2.6	(1-10月) 0.0

（資料）公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率（就業地ベース）は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。2024 年は 1-11 月の前年同期比。